

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	企画政策課所管助成制度申請事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 不明 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01010200
部名等	企画総務部	
課名等	企画政策課	
係名等	企画係	
記入者氏名	飛世 かおり	
電話番号	0765-23-1067	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
県、地域活性化センター等の助成制度に関する情報提供及び申請事務				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①町内会等のコミュニティ団体 ②市役所各課	→	対象指標	① 町内会数 (行政区数)	区	254	253	253	253	253
	② 行政機構数			機構	27	27	27	27	27	
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> コミュニティセンター助成事業 (上村木公民館)、まちづくり総合支援事業 (高速バス専用レーン等整備事業、コンベンション開催事業)、環境保全促進助成事業 (魚津環境調査隊)、【申請中】一般コミュニティ助成事業 (友道一区町内会子供みこし購入事業)、公共スポーツ施設等活性化助成事業、地域づくりアドバイザー事業 *平成23年度の変更点 コミュニティ助成事業に大幅な変更あり。(財)地域活性化センター所管助成事業からの所管替え等) ※コミュニティセンター助成事業は、地域協働課所管となる。	→	活動指標	① 助成制度数	件	29	20	20	20	20
	② 事業申請数			件	11	7	10	10	10	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①事業費等の確保を図ることによって、自主的活動を促進する。 ②市の単独事業の財源確保を図り、適正な行政経営に資する。	→	成果指標	① 助成認可数	件	7	3	7	7	7
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民や市の活性化に向けた活動を支援するために設けられた制度を広く周知・活用するため。	財源内訳		(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
				(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0		
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	0	0	0		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年、市町村の財政状況が厳しくなったため、各市町村からの申請件数が増え、各種助成事業の採択が以前に比べ厳しい状況となっている。また、事業仕分け等により、各種助成事業のあり方も見直しがなされ、事業の所管替えや廃止が増えることが予想される。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	600	600	600	600		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	(千円)	2,523	2,523	2,523	2,523	2,523	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 支援制度に関する情報提供を積極的に行ってほしい。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県等から実績件数の情報提供がある。						
		● 把握している		→						
		○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 個別の事業に対し、直接的な財政支援を得ることが可能である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象及び意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 各課に対し、単に各種助成事業の照会を行うだけではなく、具体的事業への活用検討を提案することで、申請件数の増加が見込まれ、ひいては市の財源確保につながる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 情報提供及び申請事務にかかる事業費はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の職員で対応している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体に関わるものであり、特定受益者なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 特定受益者がいないので、負担は発生しない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	引き続き、各課及びコミュニティ団体へ制度の周知を図り、活用を促す。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

これまで活用実績のなかったメニューの助成を受けて、桃山野球場スコアボード等の改修や高速バスレーンの整備などが行われた。また、コミュニティセンター助成制度も周知されるようになり、本市の利用実績も増えてきている。反面、本市をはじめ県内他市町村からの申請も多く、不採択になるケースも出てきている。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	11113002	
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業	
予算書の事業名	7.地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
◆事業概要 (どのような事業か)				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対し、補助金の交付を行う。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②地域特性事業補助金申請者 (地域振興会)	対象指標	① 市民 (「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」) ② 地域特性事業補助金申請者 ③	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,176
手段	<平成22年度の主な活動内容> 地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業 (=地域特性事業) に対する補助金の交付。 *平成23年度の変更点 1 地区あたりの補助予算額が30万円から40万円になった。	活動指標	① 地域特性事業数 ② 地域特性事業補助金額 ③	件	30	36	40	45	45
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり (地域振興、地域活性化) を実現するための組織 (地域振興会) の体制を強化する。(財政的、人的) ・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になること、地域の連帯感が醸成される。	成果指標	① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている ② ③	%	47.3	45.7	50.0	55.0	60.0
その結果	<施策の目指すすがた> ・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。 ・地域の特性や独自性が尊重され、地域における自主的な活動が行われています。 ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		財源内訳		(千円)	0	0	0	0	0
・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。		①国・県支出金		(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債		(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)		(千円)	1,064	632	41	0	0
		④一般財源		(千円)	6,372	16,654	19,801	22,542	22,542
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)		(千円)	7,436	17,286	19,842	22,542	22,542
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数		(人)	2	2	2	2	2
3		②事務事業の年間所要時間		(時間)	1,200	1,100	1,100	1,100	1,100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)		(千円)	5,046	4,626	4,626	4,626	4,626
		事務事業に係る総費用 (A+B)		(千円)	12,482	21,912	24,468	27,168	27,168
		(参考) 人件費単価		(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。 ・10~30万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政 (市役所) にボランティアでやらされているとの地区の思いが当初あった。 ・地域のことは地域でやるという、「地域自治、自民自治」の考えが少しずつ理解されてきているとの声が届き始めた。		● 把握している ○ 把握していない		地域の協議会に、活用方法について、より裁量を持たせた交付金を配分している場合や、団体、地域グループなどに、一定のテーマに沿った協働事業や振興事業を提案させて補助金を交付している。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、これまで活動が活発でなかった地域で活動内容を見直す地域振興会が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「地域のことは地域でやる」ことを目的と考えると、例えば防犯灯管理、地区体育振興会補助金などの部課から各地区に支払いされている (地域) 予算がある。将来的に、見直し、統合することなどが考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 23年度は1地区あたり年間40万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、モデル地区として50万円の予算配分を望む地域や、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 補助事業なので、受益者負担はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助事業なので、受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

一部の地区を除き、各地区振興 (協議) 会は自主財源も人材も不足し、自立していない。その中で、モデル事業 (①公民館職員の上長部局併任辞令、ある程度使途自由な交付金制度) による進展や、公民館の指定管理者制度による地元管理を研究している。しかし、地域協働課と生涯学習・スポーツ課の窓口が二つあることから、うまく機能していない。 市の方針をしっかりと決めるべき。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	11113002	
事務事業名	上中島多目的ホール管理事業	
予算書の事業名	7.上中島多目的交流センター管理費	
事業期間	開始年度	昭和50年代
	終了年度	継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域振興・防災係	
記入者氏名	小林 弘幸	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
◆事業概要 (どのような事業か) ・地域の交流・振興拠点として管理運営をする。								
<b>対象</b> (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①市民 ②上中島地区住民	対象指標	① 市民(「広報うおづ」の各年12月末の「市の人口」) ② 上中島地区住民 ③	人 人	45,562 1,593	45,176 1,553	45,176 1,553	45,176 1,553	45,176 1,553
<b>手段</b> <平成22年度の主な活動内容> NPO法人魚津市西部地域振興協議会を指定管理者として、施設の管理運営を委託 平成23年度からの新たな指定管理期間に向けての事務を行った。 平成23年度からの利用料金制度の導入に向けての準備を行った。 *平成23年度の変更点 全館において使用料を徴収することとなった。	活動指標	① 指定管理料 ② ③	円	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000	6,500,000
<b>意図</b> (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・30年来の約束事項を解決し、地区住民との更なる良好な関係が築かれている。 ・この施設を利用するために多くの市民が訪れている。	成果指標	① 施設の利用者数 ② 施設利用者数(上中島地区住民) ③	人 人	15,288 6,930	19,511 7,470	25,000 10,000	25,000 10,000	30,000 15,000
<b>その結果</b> <施策の目指すがた> ・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。 ・利用市民が施設に満足するとともに、地域が活力に溢れ、賑わっている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・昭和47年の新川広域圏西部清掃センターの埋立地及び平成11年の一般廃棄物最終処分場建設時に、魚津市と上中島地区において「福祉施設等」を建設する覚書を交わした。以後、両者において協議を重ねてきた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		0 0 2 6,498 6,500	0 0 29 6,471 6,500	0 0 2 6,522 6,524	0 0 2 6,498 6,500	0 0 2 6,498 6,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成17年度末で一般廃棄物最終処分場として終了したことから、同処分場跡地の一部を芝生公園化するとともに、隣接地において「福祉施設等」を建設することとした。「福祉施設等」については、上中島地区のみではなく広く魚津市西部地域住民の活動・交流及び地域振興の拠点とすることで合意した。 ・今後は、市民全体が利用する施設、広域的に交流する施設として活用する。		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)		2 1,100 4,626 11,126 4,205	2 1,000 4,205 10,705 4,205	2 1,000 4,205 10,729 4,205	2 1,000 4,205 10,705 4,205	2 1,000 4,205 10,705 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民や各種団体の利用者からは、木のぬくもりが感じられると評判が良い。	◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 事業開始の経過が特殊なものであるため				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 ・地区住民等の交流拠点施設を整備したことにより、地域の活性化が図られると共にスポーツ団体や各種生きがい活動等福祉活動にも貢献することとなる。また、地元地域団体を主体としたNPO法人が管理運営することで、地域に密着した施設管理運営が実施できる。 ・魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用が重要となってきた。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直し余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 ・現状の対象と意図は適切であるが、魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用も重要となってきた。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ・施設管理が地元NPO法人にされたことで、地域の活性化が図られる。 ・魚津市民全体が利用する広域的施設としての活用を図り、利用者を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 ・多くの住民に利用してもらうために、公民館事業や地域振興事業と連携を図る必要がある。 ・民間や、市の事務事業によるイベントの開催場所として利用してもらい、集客を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 指定管理者の管理運営となるので、対事業費の費用対効果や経営努力を評価していく。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 指定管理者の業務の熟練及び今後の指定管理者に対する指導により、提出書類等に対する確認業務について今後より一層業務がスムーズに進められることから、今後業務時間の短縮が見込める。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 平成23年度から全館において使用料を徴収することとなり受益者負担は適正である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町及び市内の類似施設を参考に適正な使用料を設定した。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	・利用者の増加を図るための自主事業を検討する。(炭窯、物販販売所等) ・指定管理関係の事務 (書類提出等) に関する指導 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	利用者の増加のための事業実施に併せて、公民館行事と連携を取りつつ、地域全体での協働により運営していく施設との認識を地域住民に持たせる。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

H20年度から22年度までの3年間の指定管理が終了し、実績等を考え、新たにH23年度から27年度までの5年間の指定管理とした。全館に利用料金を設定し、これからは公益的活動と多くの市民や団体が利用する施設となるよう、自主自立の運営を行ってほしい。 NPO法人によるまちづくりが積極的に行われて、利用者が施設に満足するとともに、地域が賑わうよう、市として側面支援する。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51102101				
事務事業名	ボランティア推進事業				
予算書の事業名	25. ボランティア推進事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	協働推進係	
記入者氏名	岩井 久美子	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市民・各種団体・企業などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市民	人	45,562	45,176	45,176	45,176	45,716	
		②							
		③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> ボランティア団体の把握	① ボランティア連携事業の実施(啓発・相談)	回	0	0	1	2	3	
	*平成23年度の変更点 NPO・ボランティア団体のネットワーク化	②							
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) NPO・ボランティア団体等の活動促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える。 団体等をネットワーク化することで、お互いの活動内容を理解したり、連携したりできる。そして、活動の輪を広げたり質を高めたりすることができる	① NPO法人数	団体	15	17	18	19	20	
		② ボランティア団体登録数	団体	68	85	86	87	88	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ボランティア活動は、(福)魚津市社会福祉協議会内に魚津市ボランティア連絡協議会が組織され、各団体が活動していたが、行政としての関わりをもっと持つ必要があるとの考えから。また、今後NPO法人等も増加することが予想されたため。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			②地方債	(千円)	0	0	0	0	
			③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			④一般財源	(千円)	41	39	48	48	48
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	41	39	48	48	48
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域のまちづくりが活性化していく。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	2	2	2
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	336	300	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,413	1,262	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,454	1,301	889	889	889
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	各市によりボランティア団体の活動に差があるため、把握していない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域住民やボランティア・NPO団体の自主的な活動が、まちづくりに欠かさない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現状は、NPO・ボランティア団体等の把握のみなので、今後団体間のネットワーク化ができれば、もっと協働が進んで地域活性化につながると思われる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 社会福祉課の「ボランティアコーディネーター設置事業」等と連携することにより、ネットワーク化がスムーズにできる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の予算である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限の人件費である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者はいない
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者はいない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度 <input type="text"/>
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

・NPO・ボランティア団体の自主的、自立的な活動を尊重しながら、市民参画・協働の観点から育成、支援を行う。 ・従来からこのジャンルに市は消極的だった。次年度以降は、改革・改善案のとおり、団体のネットワーク化やNPO設立支援策などを市が実行しないと、この事業名での評価はあまり意味がない。	二次評価の要否 不要
--	---------------